

事務局説明資料

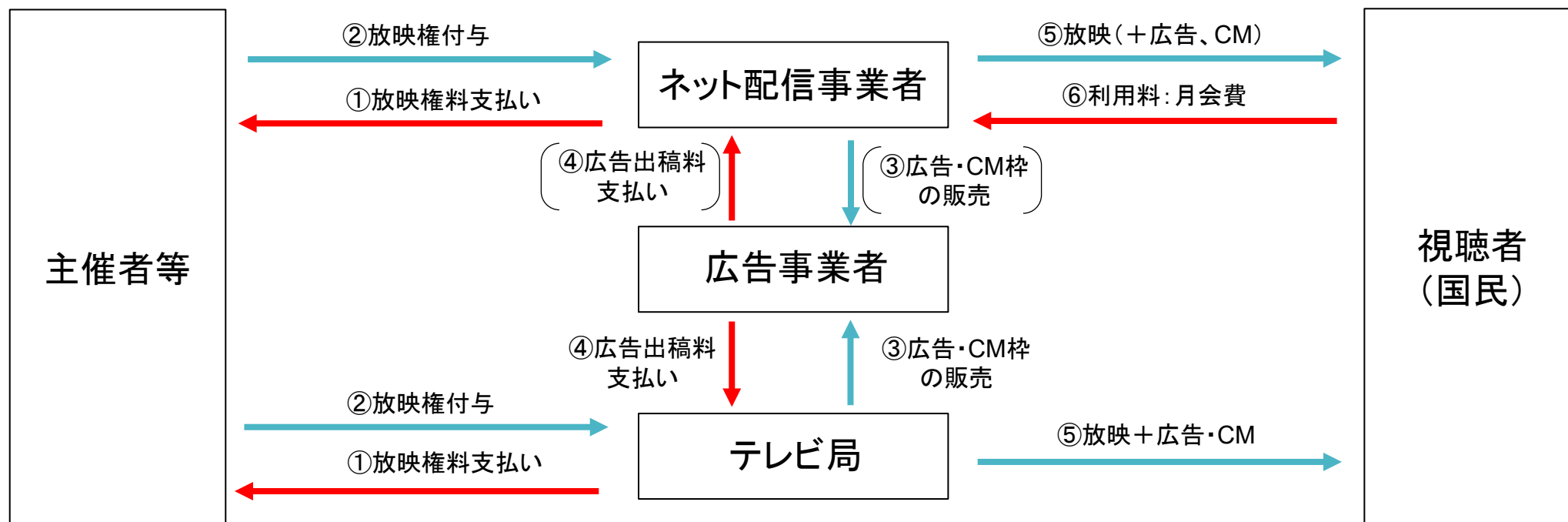
スポーツを観る機会及びスポーツ放映をめぐる現状

スポーツを観る機会の確保及びスポーツ放映に関する検討会(第1回)

1. 放映権とは

- ✓ 数年に一度の国際大会(オリ・パラ、W杯など)においては、放映権料収入は大会運営のみならず、次回開催までの事務局運営費の原資となる。
- ✓ 放送事業者等は大会主催者等に放映権料を支払う必要があり、地上波等のTVはCM広告収入、アマゾンプライムやNetflix等のネット配信事業者は視聴者の利用料(広告収入を含む場合もある)をその支払いに充てている。ネット配信事業者は、新規利用者獲得の観点から、高額でも放映権を購入する傾向がある。

(放映権スキームのイメージ図)

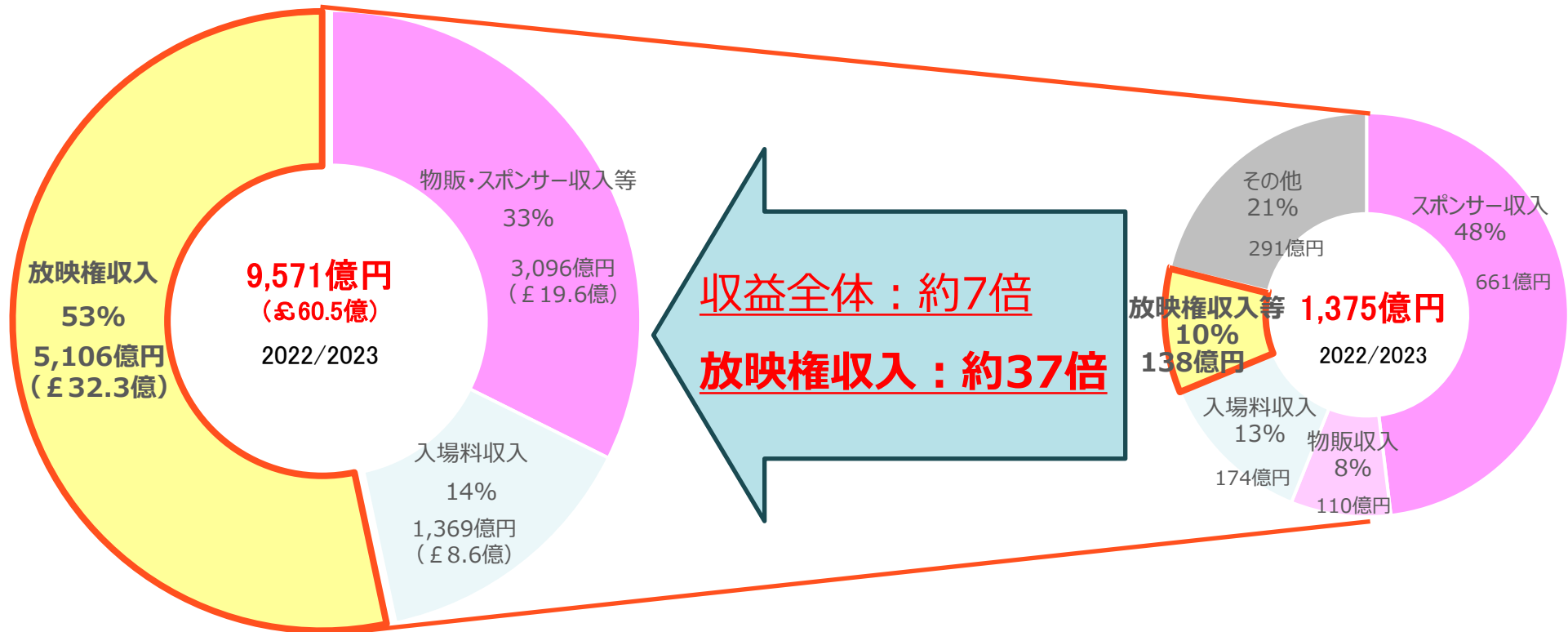


2. 放映権収入の比較

- ✓ 放映権収入の差が国内リーグと欧州リーグの収入格差を広げており、収益構造比較において、放映権収入で約37倍、全体収入で7倍の差が開いている。

プレミアリーグクラブの収益構造

Jリーグクラブの収益構造



(出典) Jリーグ：公益社団法人日本プロサッカーリーグ「2022年度 クラブ経営情報開示資料」。
プレミアリーグ：Deloitte UK「Annual Review of Football Finance 2024」 Chart 7、1ポンド(GBP) = 158円で計算。

3. スポーツを見る媒体の年代差

- ✓ 昨今若者のテレビ離れと言われる中で、メディアの平均利用時間は50歳代でテレビとインターネットが入れ替わる。
- ✓ スポーツ中継は、50歳以上はNHKや民放のテレビ、10-20歳代はネット配信で視聴するケースが多い。

【令和6年度】[休日]主なメディアの平均利用時間(全年代・年代別)

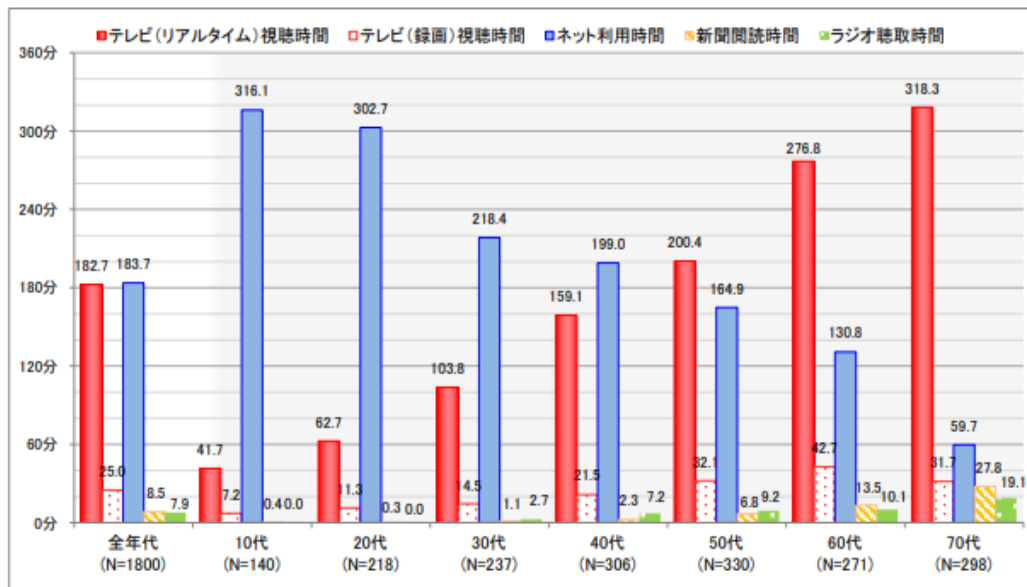


表5 スポーツ中継を視聴するチャンネル・サービス(複数回答)男女年層別

※ NHK・民放のテレビとネット配信のみ抜粋

チャンネル・サービス	全体	男性						女性						
		10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上	
		%												
NHK・民放(テレビ)	NHKの地上波	43	37	35	47	41	49	62	36	22	35	38	49	63
	NHKのBS	23	18	17	29	22	30	46	10	10	15	18	29	34
	民放の地上波	62	47	49	63	65	66	72	50	55	64	67	69	77
	民放のBS	18	15	18	21	21	25	27	13	11	11	15	25	19
ネット配信	ネット配信(無料)	31	46	39	36	37	35	33	33	28	26	23	25	17
	ネット配信(有料)	11	18	20	20	11	10	7	8	11	10	8	5	4

総務省「令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(概要)」
https://www.soumu.go.jp/main_content/001017159.pdf

NHK放送文化研究所メディア研究部 斉藤孝信「スポーツ分野におけるメディアの公共的役割」

4-1. 放映権高騰の状況

✓ 近年、放映権料は高騰を続けており、国際大会では特に顕著に高騰している。

WBC放映権料の推移

開催年	放映権料
2006年	不明
2009年	不明
2013年	不明
2017年	約10億円（推定）
2023年	約30億円（推定）
2026年	約150億円（推定）

FIFAワールドカップ放映権料の推移

開催年・大会名	放映権料
1998年 フランス大会	約6億円（推定）
2002年 日韓大会	約60億円（推定）
2014年 ブラジル大会	約240億円～400億円（推定）
2018年 ロシア大会	約400億円～600億円（推定）
2022年 カタール大会	約350億円（推定）
2026年 北米大会	400億円以上（推定）

4-2. 放映権料と日本コンソーシアムの状況

- ✓ 近年、放映権料は高騰を続けており、FIFAワールドカップでは特に顕著に高騰している。当初は地上波のコンソーシアムが放映権を購入していたが、近年は放送事業者と配信事業者が購入。

開催年・大会名	放映権料	日本での放映権獲得社
1998年 フランス大会	約6億円（推定）	NHK
2002年 日韓大会	約60億円（推定）	ジャパンコンソーシアム
2014年 ブラジル大会	約240億円～400億円（推定）	ジャパンコンソーシアム
2018年 ロシア大会	約400億円～600億円（推定）	ジャパンコンソーシアム
2022年 カタール大会	約350億円（推定）	NHK、テレビ朝日、フジテレビ ABEMA
2026年 北米大会	400億円以上（推定）	NHK、日本テレビ、フジテレビ DAZN

※ジャパンコンソーシアム：、日本国内外で行われる世界的なスポーツイベントにおいて、日本放送協会（NHK）と日本民間放送連盟（民放連）加盟各社が共同制作する放送機構。

（報道等よりスポーツ庁にて作成）

5. オンライン配信事業者のグローバル化の動き

✓ オンライン配信事業者がグローバルに展開する中で、国際競技連盟からオンライン配信事業者が複数国の放映権をまとめて取得する例が今後増えていく可能性がある。

➤ WBC（2026年大会）：

米ネットフリックス社が、日本国内向け放映権を独占的に取得した。その結果、日本国内では地上波での放映が行われていない。

➤ オリンピック（2021年大会）：

現在、米ディスカバリー社（現ワーナー・ブラザース・ディスカバリー社）が欧州全域の権利を高額で独占購入している。英国では、BBCがディスカバリー社から権利をサブライセンスする方式となり、結果として、無料放送はイギリス人のメダル争いなどに限定される傾向。

➤ AFCチャンピオンズリーグエリート（2021年大会以降）：

大会創設当初から2021年大会まではNHKやテレビ朝日系列、日本テレビ系列等で中継していたが、2021年大会からはDAZNにより中継されている。